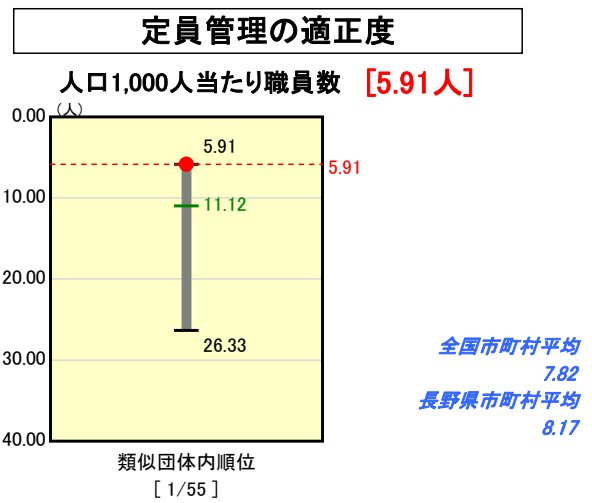
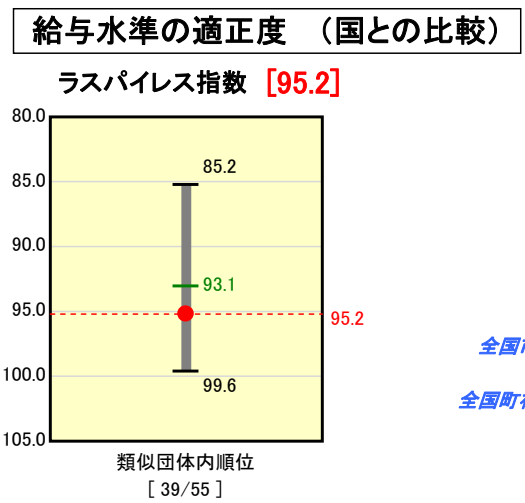
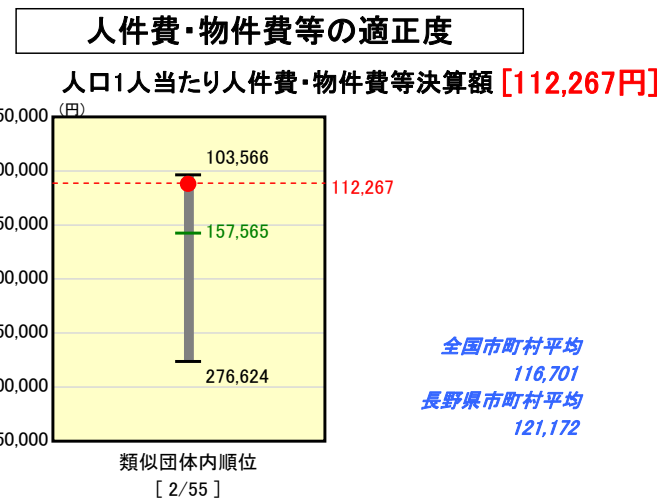
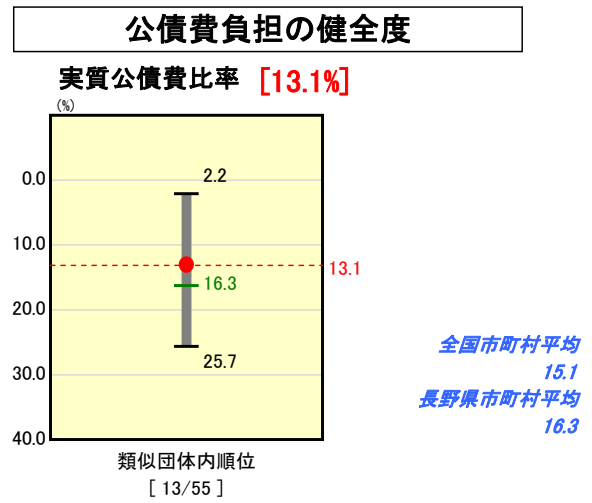
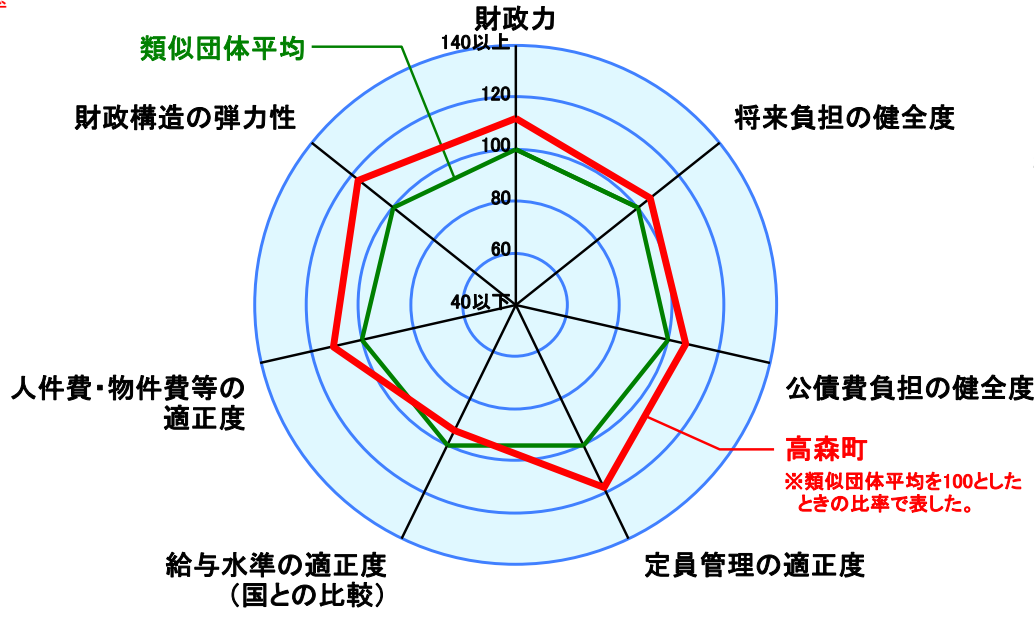
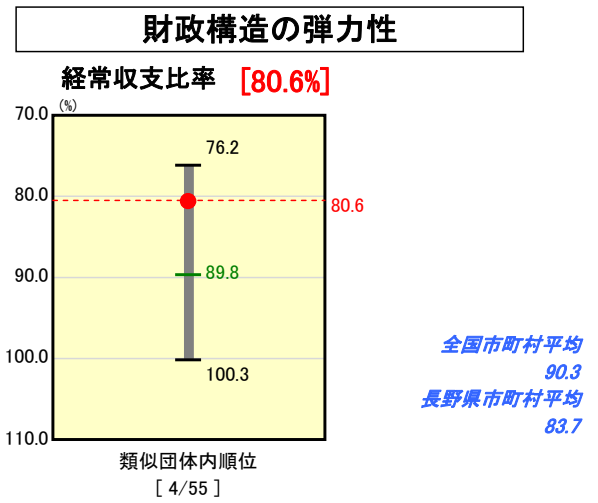
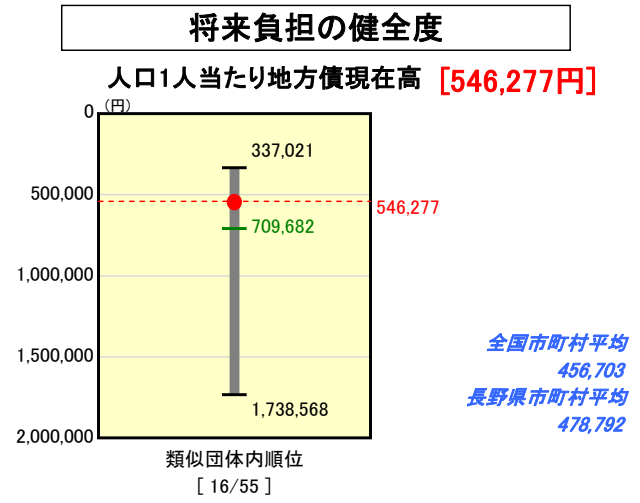
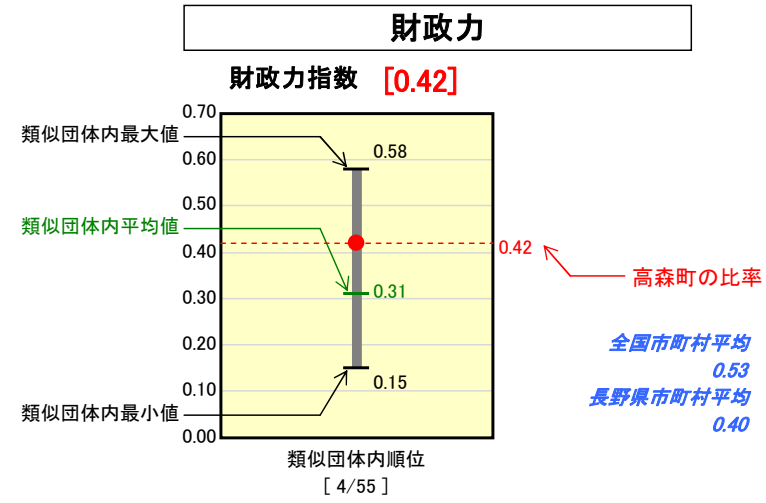


市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

長野県 高森町

人口	13,378 人(H19.3.31現在)
面積	45.26 km ²
歳入総額	5,138,267 千円
歳出総額	4,898,210 千円
実質収支	240,057 千円



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数
比較的安定した税収があるため、類似団体平均を上回っている。組織の見直し・事務事業の効率化により歳出の見直しを図るとともに、税徴収率の向上への取組みを強化し歳入確保に努める。

経常収支比率
人件費の抑制などにより、類似団体の平均を大きく下回っているが、公債費、介護保険事業等への繰出金の増加により比率は年々悪化している(対前年度比3.3%上昇)。事務事業の効率化などにより義務的経費の削減に努める。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額
類似団体と比較して、人件費・物件費等の適正度が低くなっている要因としては、ゴミ・し尿処理業務や消防業務を一部事務組合で行っていることが挙げられる。指定管理者制度の導入などにより一層のコスト低減に努める。

ラスパイレス指数
類似団体の平均と比べ高い水準にある。国の制度を基準に実情を勘案しながら適正化に努める。

人口1人当たり地方債現在高
生活基盤等への積極的な公共投資を行いながらも、高利率の起債に対しては繰上償還を積極的に行った(平成10～16年度に21億7千万円)ことにより、類似団体の平均程度に抑えられている。今後は計画的な事業の推進により、起債発行額を抑制し地方債現在高の減少に努める。

実質公債費比率
交付税措置率の高い起債の活用等により、類似団体の平均より低い水準である。単年度の実質公債費比率は上昇傾向にあるが、計画的な事業の推進により、起債発行額を抑制し急激な上昇を抑える。

人口1,000人当たり職員数
類似団体の中でも最少の人数である。今後も組織の見直し、事務事業の効率化等により、住民サービスを低下させることなく適正な定員管理に努める。